



トピックス

2023年3月6日

「正義」とは? : ロシア・ウクライナ戦争の勃発から1年

予想は困難

世の中では、理不尽で予測困難なことが多数あります。その最たるものは、戦争でしょう。ロシアとウクライナの戦争も、勃発してから1年が経過しましたが、このひどい戦争の行方は、極めて不確実です。

昨年2月24日にロシア軍がウクライナ侵攻を開始したとき、戦争が1年以上にもわたり続くと予想した人は、多くありませんでした。しかし実際には長期化の様相を強め、少なくとも今年終盤までは戦争が続く、との見方が今や優勢です。金融市場でも、ウクライナ情勢は懸念材料として残り続けるでしょう。

双方の姿勢

戦局は膠着していますが、ウクライナ、ロシアとも、戦争継続に前向きです。ウクライナでは、大半の国民が勝利を信じているようです。ゼレンスキー大統領も、ロシアに譲歩する意向を全く見せていません。

ロシアでは、プーチン大統領への支持は根強く、政権転覆の動きなどは小規模のようです。反戦論者は存在するものの、その声は抑圧され、また、そうした人々の多くは外国へ移住済みです。このようなウクライナ、ロシアの国内情勢を背景に、他方を利する停戦協定には、双方とも断固拒否し続けるでしょう。

戦争は続く

欧州や米国は、ウクライナを一貫して強く支持し、武器・資金面の支援を継続しています。ただし、欧米とロシアとの全面对決や、ロシアの核兵器利用を恐れる欧米政府は、戦闘機の供与などには消極的です。

一方、ロシアでは、戦争を優位に遂行するための武器や人員が不足しており、これは解消困難です、それらを踏まえると、ウクライナ、ロシアとも、当面の戦闘で決定的な勝利を収めるのは、ほとんど不可能でしょう。以上のことから、この残酷な戦争はまだまだ続く可能性が非常に高い、と言わざるを得ません。

欧米の正義

このまま戦争が続けば、死傷者が双方で増加するでしょう。また欧米では、ウクライナへの武器・資金支援が続き、財政を圧迫します。そういった懸念を背景に、欧米でも、停戦を望む声が少なくありません。

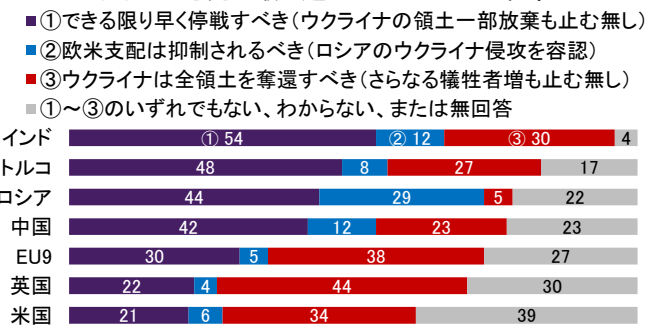
それでも欧米では、専制的なロシアの圧力からウクライナの民主主義を守るのが「正義」、との信念から、ウクライナが勝利するまで戦争を続けるべき、という論調が優勢です。しかし世界では、早期停戦を望む国も存在します。ロシアとの経済・政治・軍事的な関係が深い、インド、トルコ、中国などです(図表1)。

世界の正義

金融市場で警戒されるのは、特にエネルギーや農産物の値上がりです。ロシア、ウクライナはそれらの大生産国であり、戦争勃発で相場が一時高騰しました。これが昨年、世界的なインフレを助長しました。

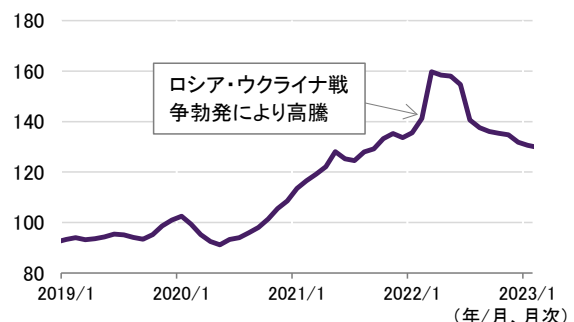
食料価格は足元軟調となっていますが、数年前と比べれば、まだ高い水準です(図表2)。それらの結果、アフリカなどでは今、飢餓に苦しむ人が増えています。ウクライナとロシアが停戦すれば、そうした苦難が和らぐはずですが、死傷者や飢餓を抑制する観点からは、早期停戦こそ「正義」なのかもしれません。

図表1. 各国の世論調査：ロシア・ウクライナ戦争に関し、あなたの意見に最も近いのはどれか？(%)



(注) EU9はデンマーク、ドイツ、フランス、イタリア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スペイン、エストニア。2022年12月~2023年1月に調査実施
 (出所) 欧州外交評議会よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 世界食料価格指数



(注) 2023年2月まで
 (出所) 国連、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のもので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。